

科学技術の政策形成では科学者が重要な役割を担う。とりわけ、各国が鎬を削る先端科学や技術開発の分野では、第一線で活躍している科学者の知見、見識が戦略立案の鍵を握る。しかしながら、わが国では他国に比べ施策立案における科学者のコミットメントの意識が希薄である。特にコミュニティからの情報発信や政策提言に関しては、欧米諸国との乖離が大きい。本項ではその問題の本質と日本生物工学会への期待について述べたい。

日本の科学技術政策の基本方針は総合科学技術会議 (Council for Science and Technology Policy, CSTP) によって策定される。CSTPは、科学技術政策の施行上の柱である「科学技術基本計画」策定の責任を有する。また、5年ごとに重点課題を選定、その見直しや評価を行う。つまり、実行上の責任も負う。2010年度に閣議決定された「新成長戦略」におけるライフ・イノベーション、グリーン・イノベーションに関するアクション・プランを策定したのも CSTP である。

では、このような施策立案に重要な役割を担う CSTP における科学者のコミットメントはどれくらいあるのだろうか。CSTPの議員をみると閣僚を除くすべての議員が研究開発経験者である(企業の技術開発者を含む)。このことから、基本計画の策定における科学者の寄与は大きいといえる。では、計画の原案は誰が作っているのだろうか。実は、CSTPの事務局は各省から出向してきた行政官がその多くを占める。つまり、行政官が各省の施策を調整し、CSTPへ提案しているのだ。では、行政官が素案を作成することは問題なのであろうか。実は諸外国の政策立案においても行政官は同様な役割を果たしている。

事例として海外における科学技術関連の施策立案プロセスを記す。先進諸国における科学技術政策の立案プロセスは日本のそれとよく似ている。いや、現在の日本の仕組みが諸外国のプロセスを参考に作られたと言った方が正確な表現だろう。たとえば米国における各省を超えたプログラムの企画立案は科学技術政策室 (Office of Science and Technology Policy, OSTP) が担う(日本の CSTP の機能に相当)。また、実際の議論は各省のトップにより構成される国家科学技術会議 (National Science and Technology Council, NSTC) によって行われる。つまり NSTC には、各省で検討された施策が持ち込まれ、ここで OSTP に提案する施策の調整と素案の作成が行われているのである。これは、まさに前述の日本の CSTP の事務局のミッションそのものである。米国も各省の施策を行政官が調整し提案しているのだ。では、日本の施策立案プロセスとは何が違うのだろうか? その違いは、施策の根拠となる資料の作成プロセスにある。たとえば、米国では各省の施策立案の検討過程で科学者

が作成した膨大な資料が引用されている。それらの多くは、コミュニティ自らが企画したワークショップや検討会の報告書、提言書などである。

では、なぜ日本では米国にあるようなコミュニティの取り組みが見られないのだろうか。その理由は2つあると考えている。まず、1つ目はわが国における政策決定のプロセスが見えにくいことである。次に苦言になるが、コミュニティ側の要因として、政策提言の機会、手順などが十分に理解されていないと考える。解決策であるが、1つ目の問題については、政権の交代が新たな仕組みを提供している。つまり、新政権下においては、施策立案の透明性を確保するために、立案プロセスでパブコメなどを通じて意見提案する仕組みが導入されている。また関連府省においてコミュニティからの積極的な提案を受け入れる体制が整いつつある。第4期科学技術基本計画で示された「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」も科学者の意見をくみ上げる仕組みの一つといえるだろう。2つ目の問題に対しては、新たな仕組みのもとで、いつでも提案ができるようにコミュニティ側が常にエビデンスベースの政策提言の準備をすることで解決できる。国の施策には、客観性、公平性が求められる。提言にあたっては、研究の重要性のみならず、国益を踏まえた論理の構築と提案内容についてのコミュニティの総意が必要になるだろう。

筆者が所属する科学技術振興機構研究開発戦略センター (CRDS) は、科学技術に関する政策提言を府省に対して行っている<sup>1)</sup>。CRDSの政策提言の特徴は、策定プロセスに科学者コミュニティと政策立案者との意見交換の「場」があることである。ここでは、対等な立場に立つステイクホルダーが科学技術の政策について議論を行う。このような取り組みにより、近年刊行した報告書として、グリーン・イノベーションに関する戦略研究<sup>2)</sup>や藻類を活用したバイオ燃料に関する報告書<sup>3)</sup>がある。いずれの報告書も関連府省の新規プログラムの企画などで活用されている。

筆者はこのような取り組みがさまざまな学術団体でも行われることを期待している。またそれが可能だと考えている。とりわけ、日本生物工学会に対してはその期待が大きい。その理由は、対象とする研究開発にライフやグリーンのイノベーションに関係する多様かつ重要な課題が包含されているからである。本稿が施策に関する学会からの積極的な情報発信や政策提言の一助となれば幸いである。

1) <http://crds.jst.go.jp>

2) <http://crds.jst.go.jp/output/pdf/10xr21.pdf>

3) <http://crds.jst.go.jp/output/pdf/08wr03.pdf>